

2007年2月号
No.448

りゅうぎん調査

2007年2月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.448



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（12月）

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、公共工事請負額が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は気温が高く推移したことから衣料品などが減少し前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、同様なことから引き続き前年を下回ったものの、全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカーの更新需要などにより前年を上回った。電気製品卸売は、薄型テレビが好調に推移し前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国発注の工事が増加したことから引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の減少により前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、建材ともに引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連はやや持ち直し、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、気温が高く推移したことにより冬物衣料が振るわず、4カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）も、同様なことから4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などから4カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカーの更新需要などにより小型乗用車が増加したことや軽乗用車が好調に推移したことにより、5カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、県内民放各社の地上デジタル放送開始などにより薄型テレビが好調に推移し、3カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、県と市町村の発注工事は減少したものの、国が大幅に増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事はマンション建築工事の受注増などから4カ月連続で増加したものの、公共工事が4カ月連続で減少したことから全体では5カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは6カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月連続で前年を下回った。鋼材、建材ともに2カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は3カ月連続で前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。また年間入域観光客数も過去最高を記録した。県内主要ホテルの稼働率は2カ月連続で前年を下回り、売上高も2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は5カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月連続で減少した。

雇用関連

新規求人数は前年同月比1.4%増となり、3カ月ぶりに増加した。有効求人倍率（季調値）は0.42倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.8ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合）は、光熱・水道、諸雑費などが上昇したことから前年同月比0.3%上昇した。企業倒産は、件数が7件と前年同月より1件増となり、負債総額は、大型倒産の発生から255億8,000万円と前年同月比10,558.3%の増加となった。

りゅうぎん調査(2006年12月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.10 - 2006.12)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	4.7	1.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.1	0.9
(3)スーパー(全店)(金額)	1.2	1.8
(4)新車販売(台数)	14.1	2.6
(5)電気製品卸売(金額)	4.8	6.2
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	7.8	0.4
(2)建築着工床面積(m ²)	(11月) 11.5	(9-11月) 17.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 20.6	(9-11月) 11.0
(4)建設受注額(金額)	2.3	17.5
(5)セメント(トン数)	2.8	5.4
(6)生コン(m ³)	3.9	0.9
(7)鋼材(金額)	2.6	1.1
(8)建材(金額)	2.2	0.7
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	3.2	5.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 2.5 (実数) 67.6	(前年同期差) 0.1 (実数) 76.9
(3) " 売上高(金額)	3.5	0.1
(4)観光施設入場者数(人数)	10.0	10.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	2.9	3.1
(6) " 売上高(金額)	3.3	3.4
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	1.4	6.7
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.42	(実数) 0.44
(3)消費者物価指数(総合)	0.3	0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 0.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 3.9	(9-11月) 3.2
(6)電力使用量(百万Kw)	(11月) 0.3	(9-11月) 0.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

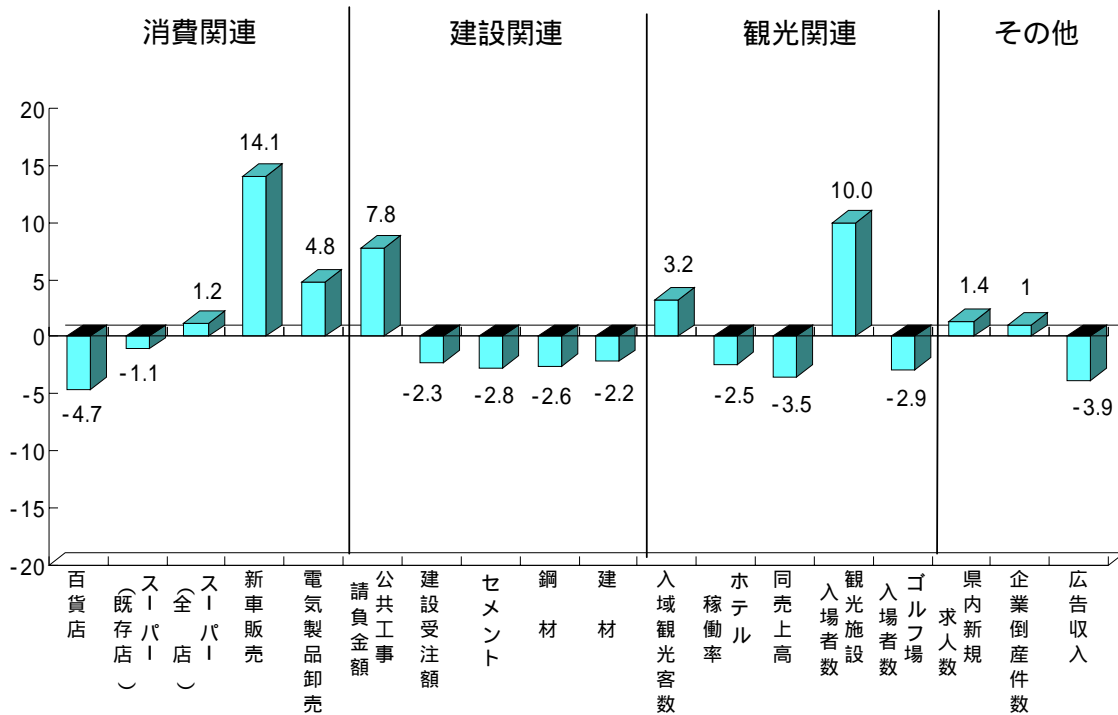
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

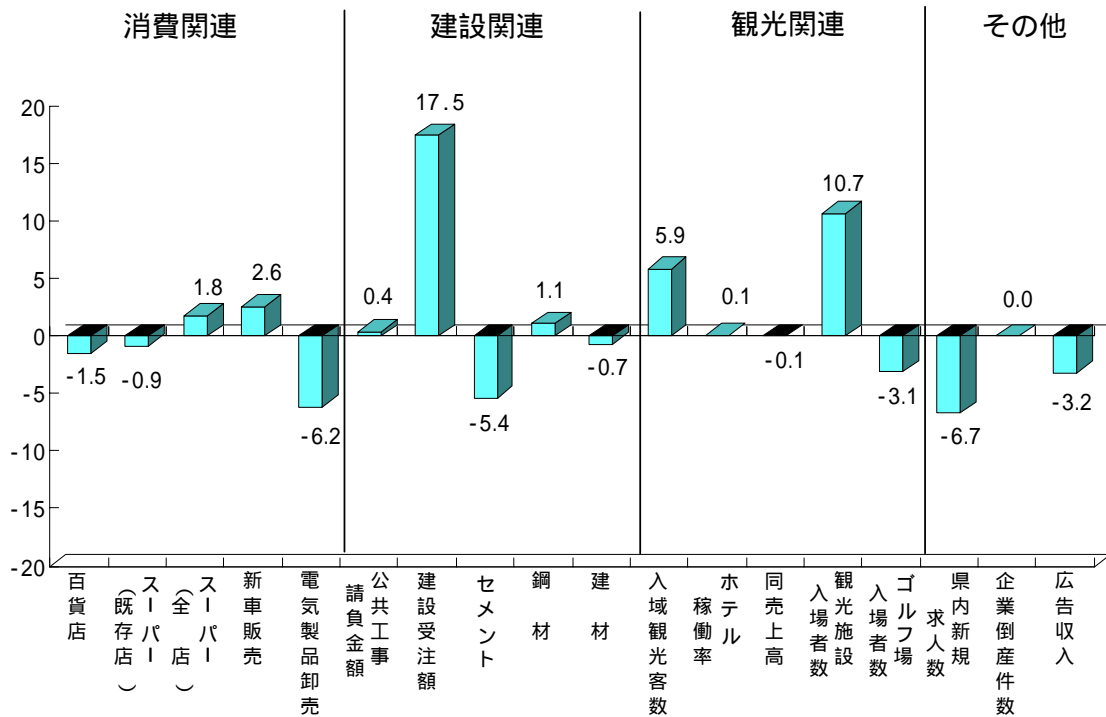
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした

項目別グラフ(単月、2006年12月)



(注) 広告収入は11月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

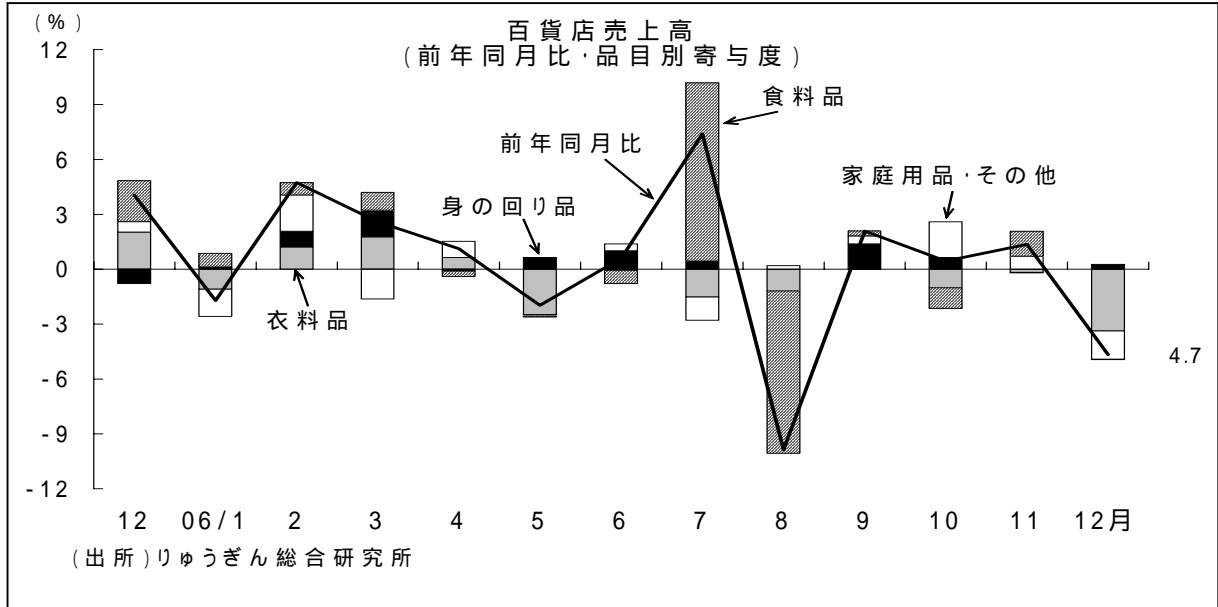
項目別グラフ(3カ月、2006年10月~12月)



(注) 広告収入は9~11月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

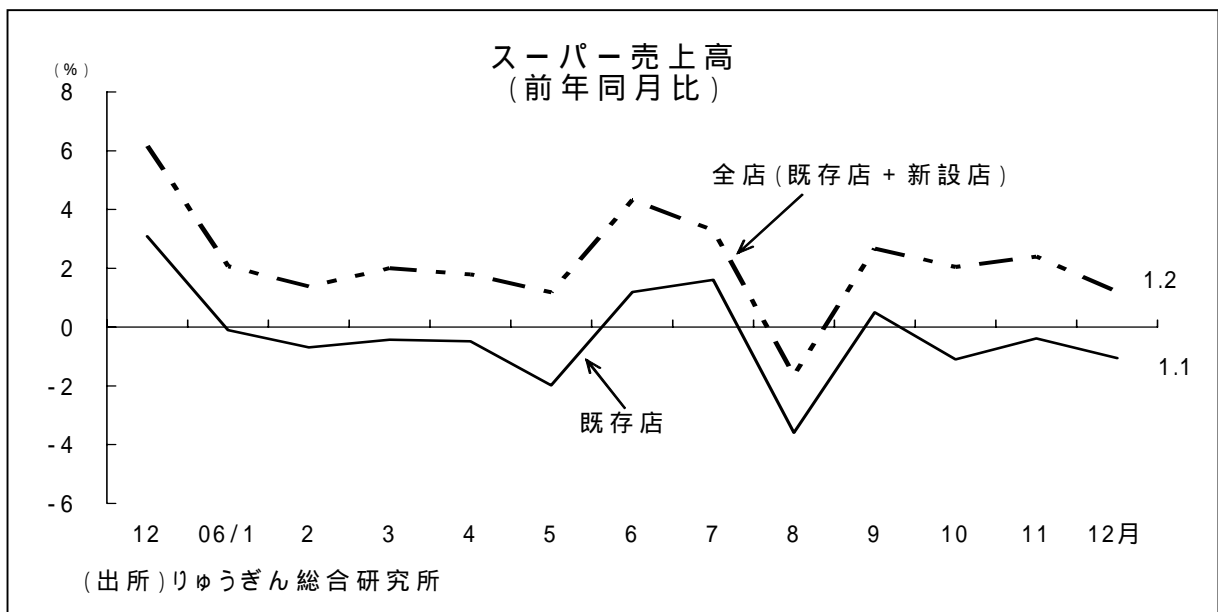
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：4カ月ぶりに減少



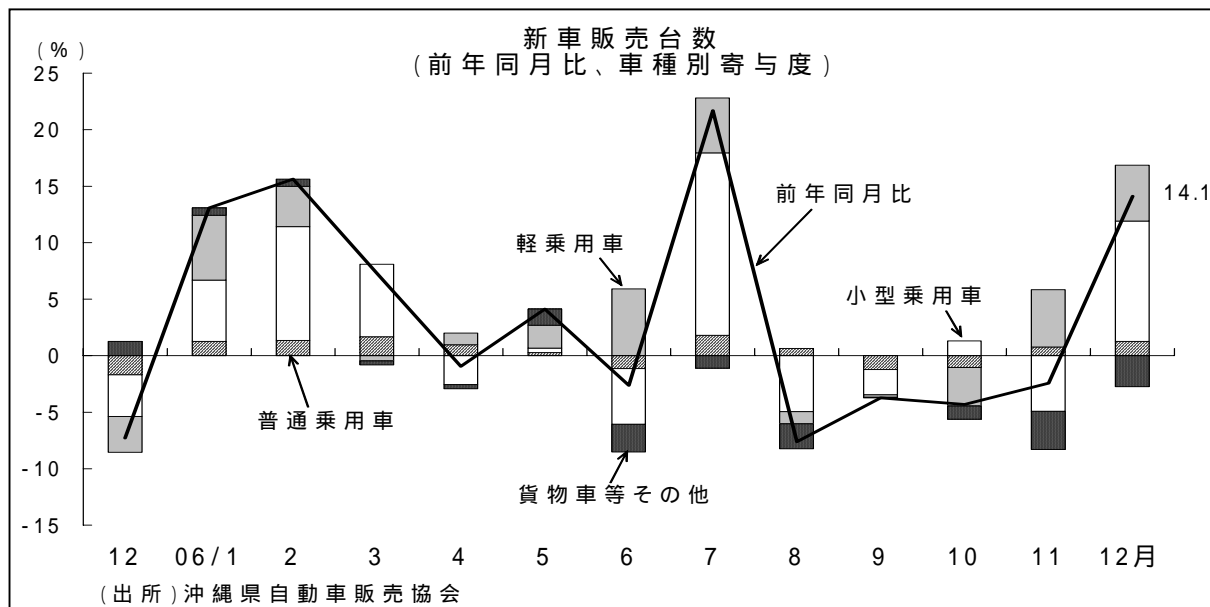
- 百貨店売上高は、気温が高く推移したため冬物衣料が振るわなかったことなどから前年同月比4.7%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、身の回り品(同2.3%増)が増加し、衣料品(同9.5%減)、家庭用品・その他(同7.4%減)が減少し、食料品は前年と同水準であった。

(2) スーパー売上高：全店ベースは4カ月連続で増加



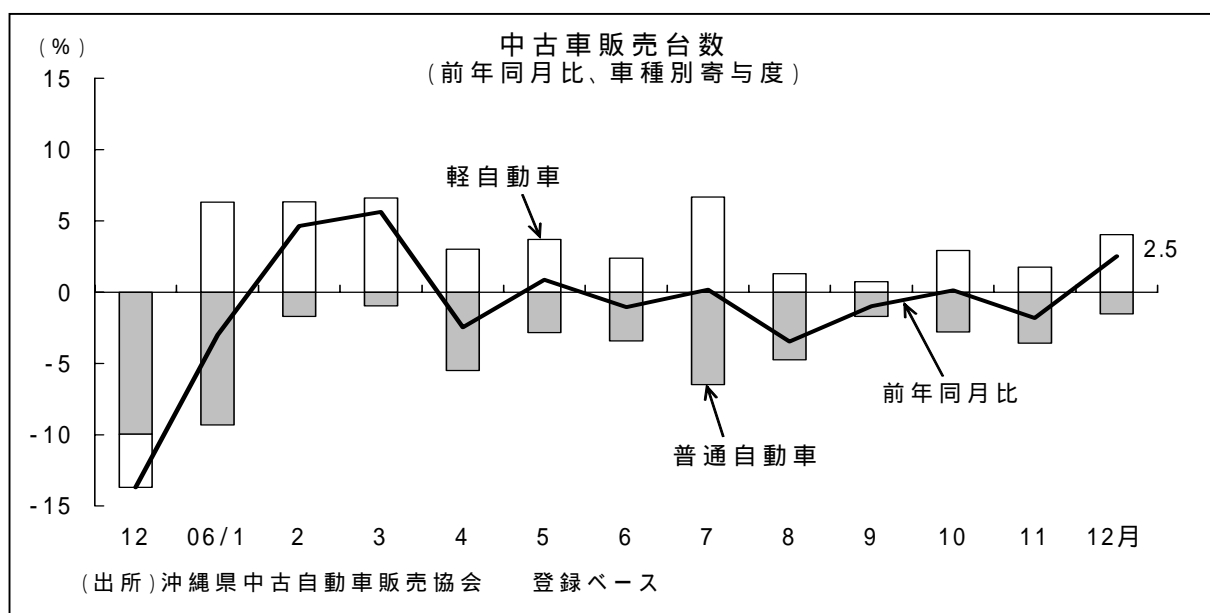
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.1%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 衣料品は、気温が高く推移したため冬物衣料が振るわなかったことから同10.1%減となり、食料品は、販促効果などにより同1.0%増となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同1.2%増と4カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：5カ月ぶりに増加



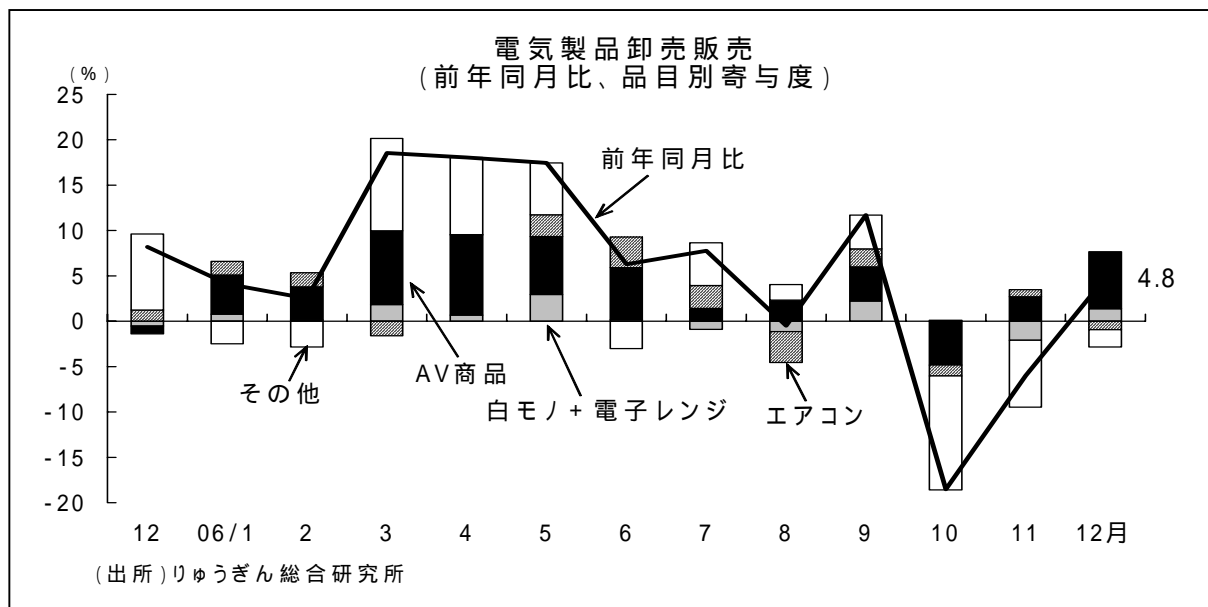
- ・ 新車販売台数は、3,526 台と小型乗用車がレンタカーの更新需要などにより増加したほか、軽乗用車も好調に推移したことから前年同月比 14.1% 増となり、5 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は、1,487 台（同 28.6% 増）で、うち普通乗用車は 279 台（同 16.3% 増）、小型乗用車は 1,092 台（同 43.1% 増）であった。軽自動車（届出車）は、2,039 台（同 5.4% 増）で、うち軽乗用車は 1,722 台（同 9.8% 増）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：2 カ月ぶりに増加



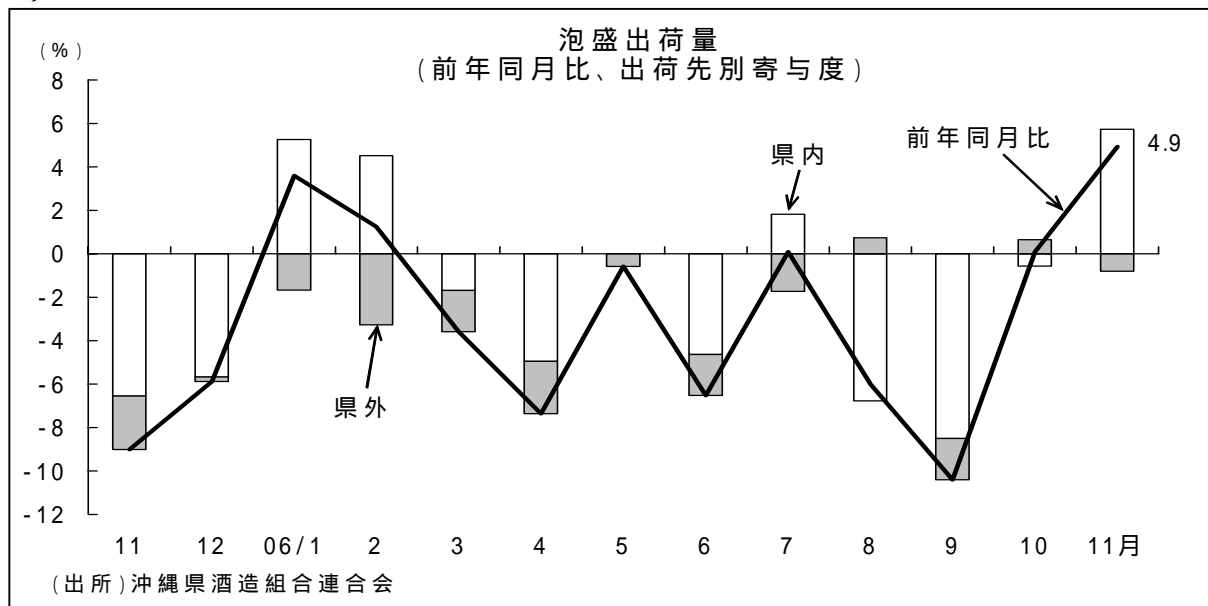
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比 2.5% 増となり 2 カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同 2.8% 減、軽自動車は同 8.7% 増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：3カ月ぶりに増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、民放各社の地上デジタル放送開始により薄型テレビが好調に推移したことなどから前年同月比4.8%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同35.5%増、DVDレコーダーが同9.4%減、白モノでは洗濯機が同15.9%増、冷蔵庫が同4.2%増、エアコンは同32.8%減、その他ではパソコンが同42.3%減となった。

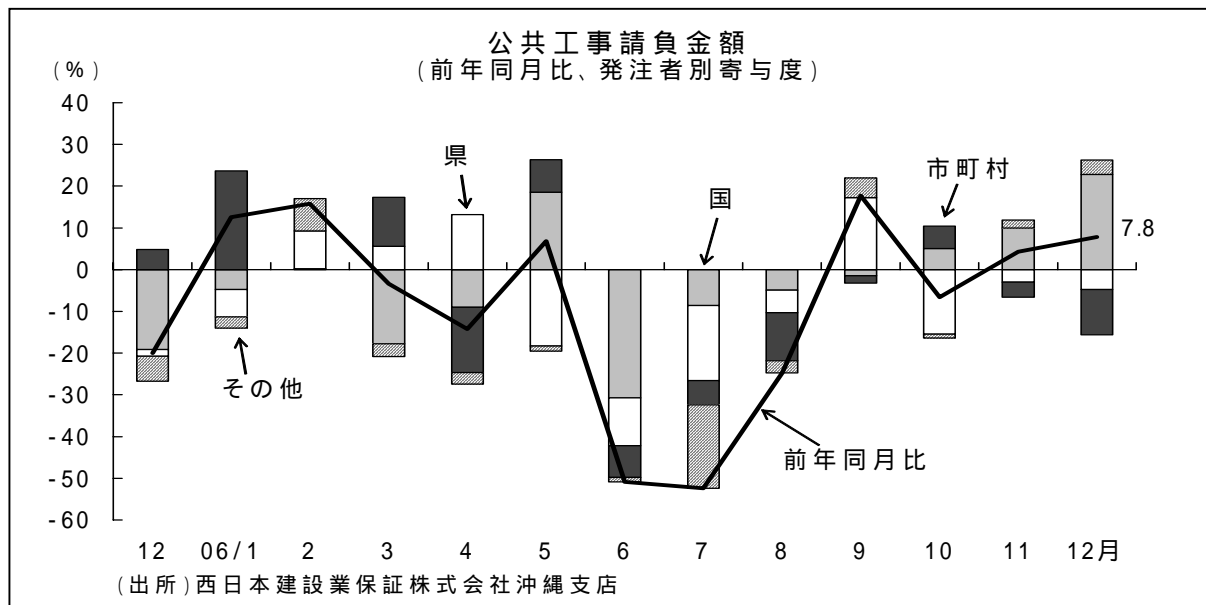
(6) 泡盛出荷量：2カ月連続で増加



- ・ 泡盛出荷量(11月)は、前年同月比4.9%増となり2カ月連続で前年を上回った。県内出荷量は同7.2%増、県外出荷量は同3.9%減となった。

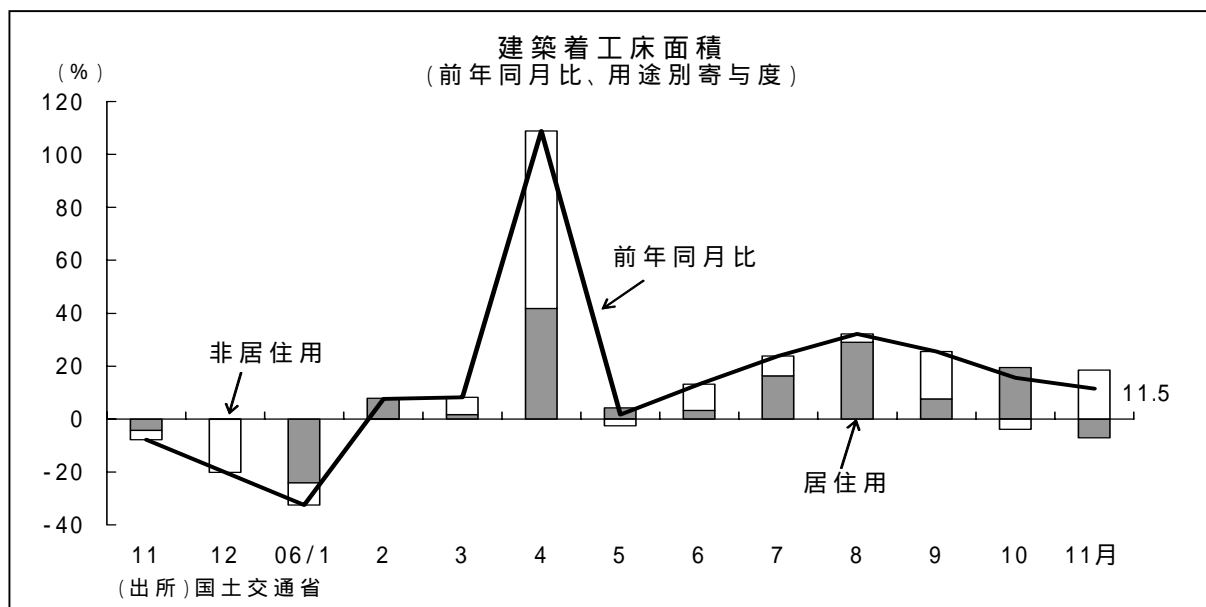
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



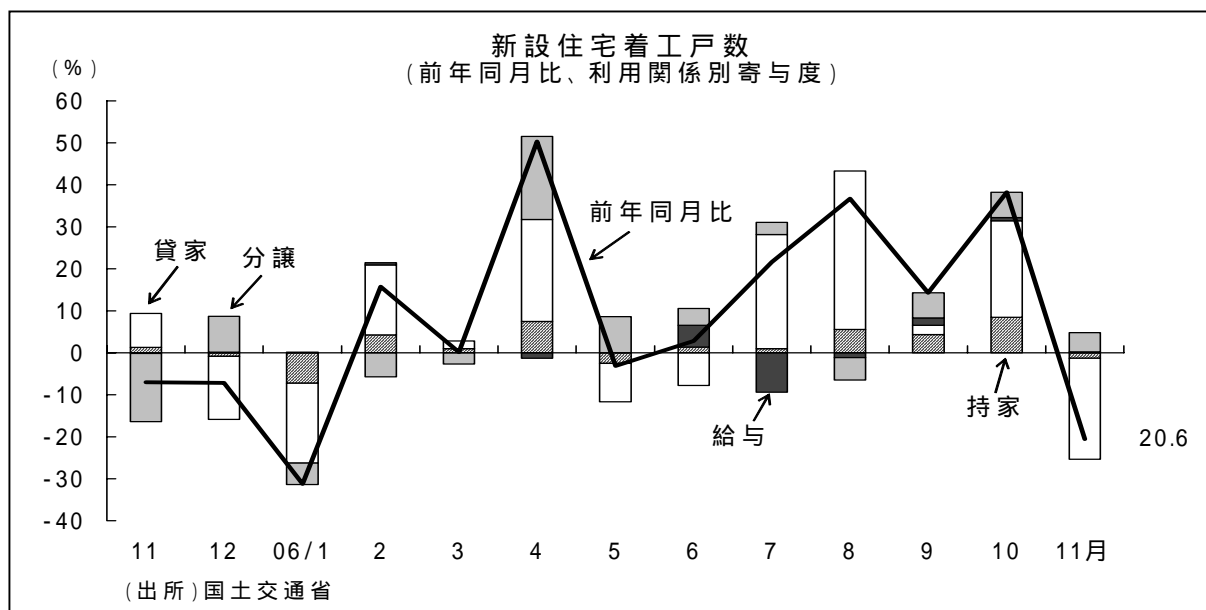
- 公共工事請負金額は、196億30百万円で前年同月比7.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同202.7%増)が大幅に増加し、県(同18.4%減)と市町村(同18.9%減)が減少した。
- 大型工事としては、那覇第2合同2号館建築工事、那覇港(那覇埠頭地区)道路(空港線)沈埋函(7号函)製作工事、平成18年度若狭高架橋下部工工事、沖縄市市立比屋根小学校校舎及び水泳プール新增築工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：10カ月連続で増加



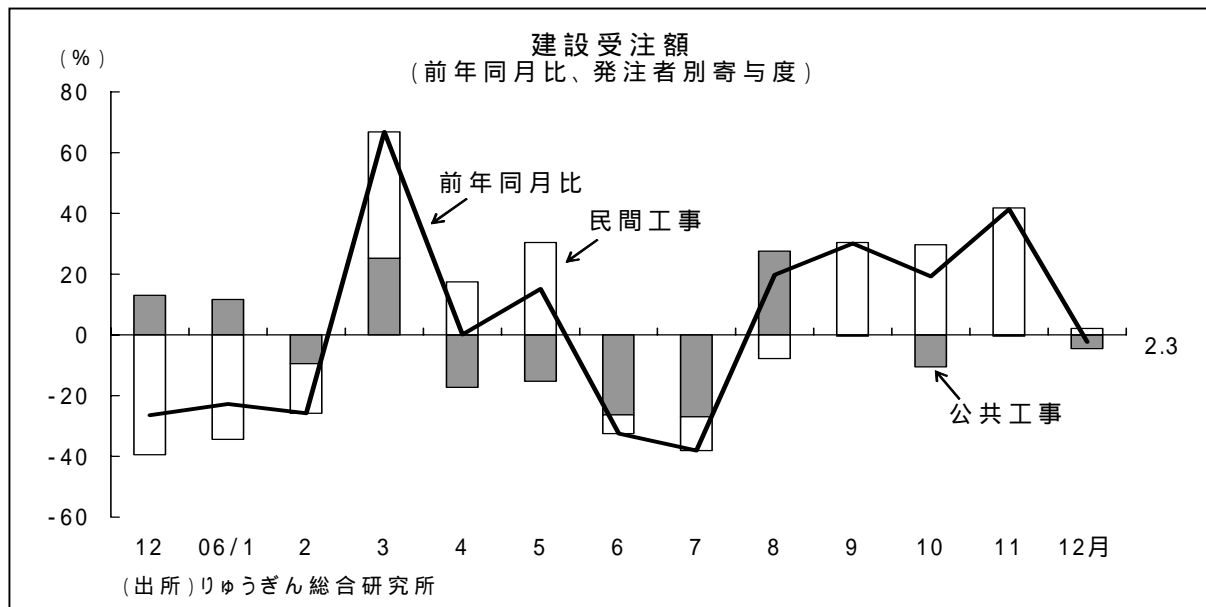
- 建築着工床面積(11月)は、19万71m²で前年同月比11.5%増と10カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同11.8%減)は減少し、非居住用(同45.2%増)が増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(8万3,388m²)が最も大きく、次いで鉱業・建設業用(5万7,170m²)、教育・学習支援業用(1万5,981m²)、医療、福祉用(1万358m²)等の順であつた。

(3) 新設住宅着工戸数：6カ月ぶりに減少



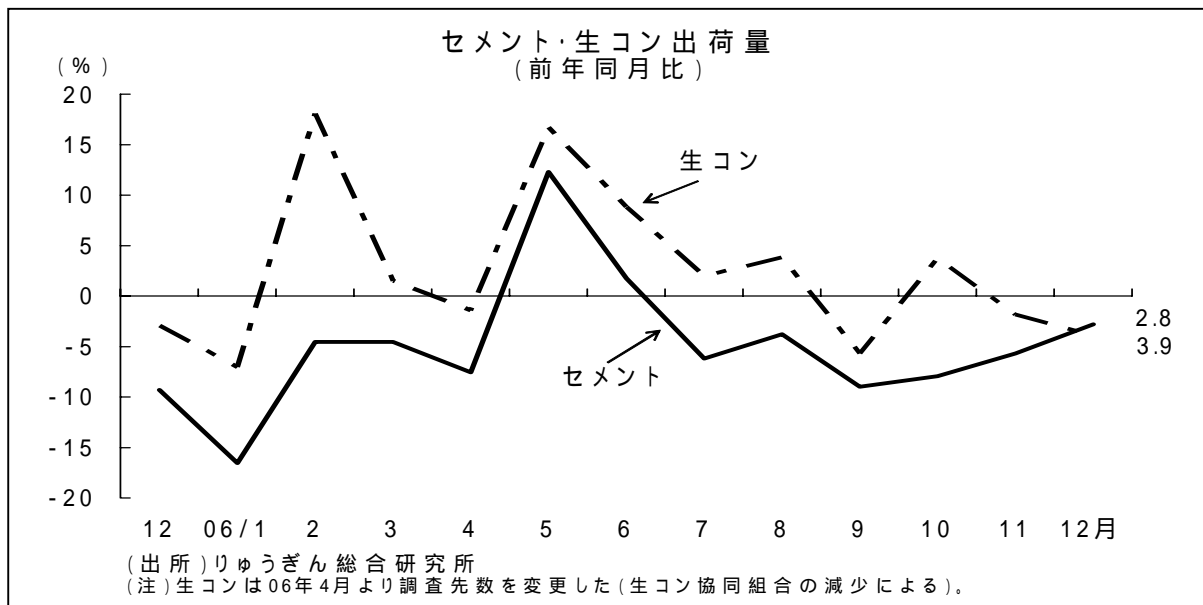
- ・ 新設住宅着工戸数（11月）は、958戸で前年同月比20.6%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（同1,375.0%増）は増加したものの、持家（同6.3%減）貸家（同30.6%減）が減少した。

(4) 建設受注額：5カ月ぶりに減少



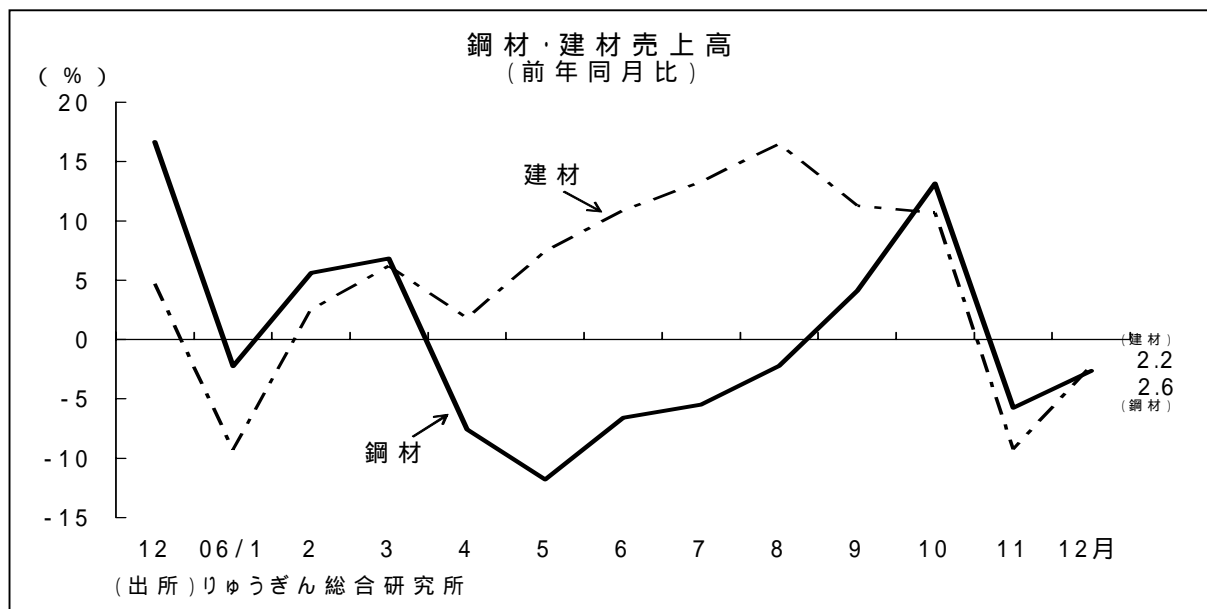
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比2.3%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、民間工事（同3.5%増）は4カ月連続で増加したものの、公共工事（同12.0%減）は4カ月連続で減少した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事ではマンション建築工事や商業施設建築工事、介護保険施設建築工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは6カ月連続で減少、生コンは2カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、9万166トンで前年同月比2.8%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、20万1,193立方メートルで同3.9%減と2カ月連続で前年を下回った(データ修正後の前年出荷量：20万9,355立方メートル)。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅や医療関連、マンション建築向け出荷が増加し、共同住宅やホテル建築向けは減少した。公共工事は一般土木向け出荷が増加したものの橋梁建築や上下水道向けなどが大きく減少した。

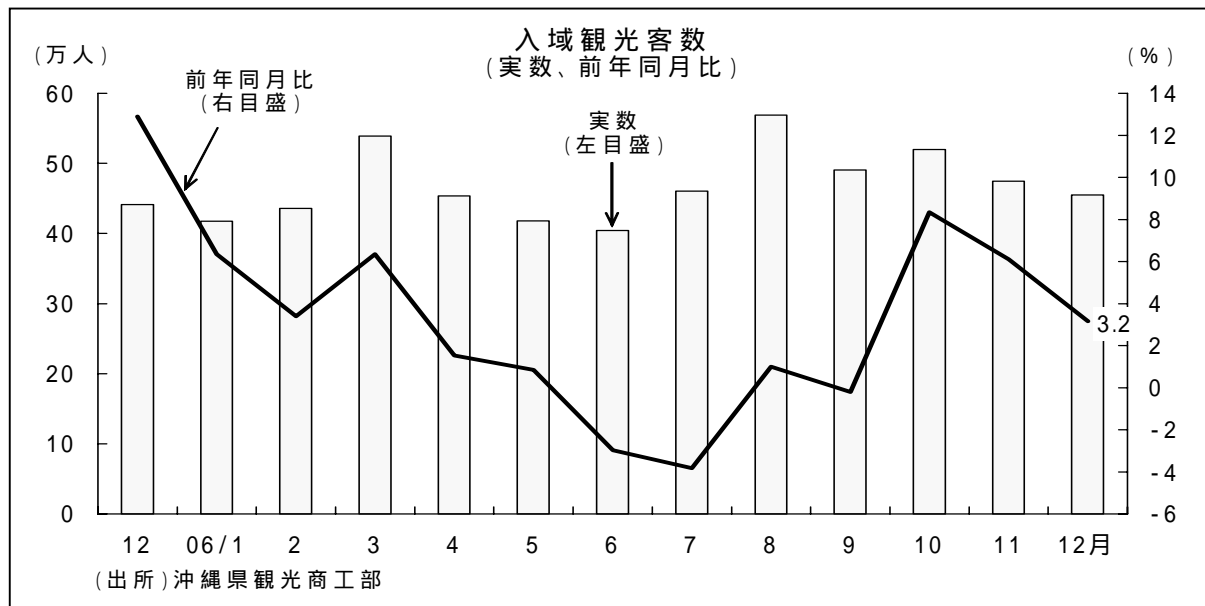
(6) 鋼材・建材：鋼材、建材ともに2カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比2.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 建材売上高は、同2.2%減と2カ月連続で前年を下回った。木材価格がいくぶん落ち着き、夏場をピークに現場の資材調達が一段落してきたことから足元一服感が広がった。

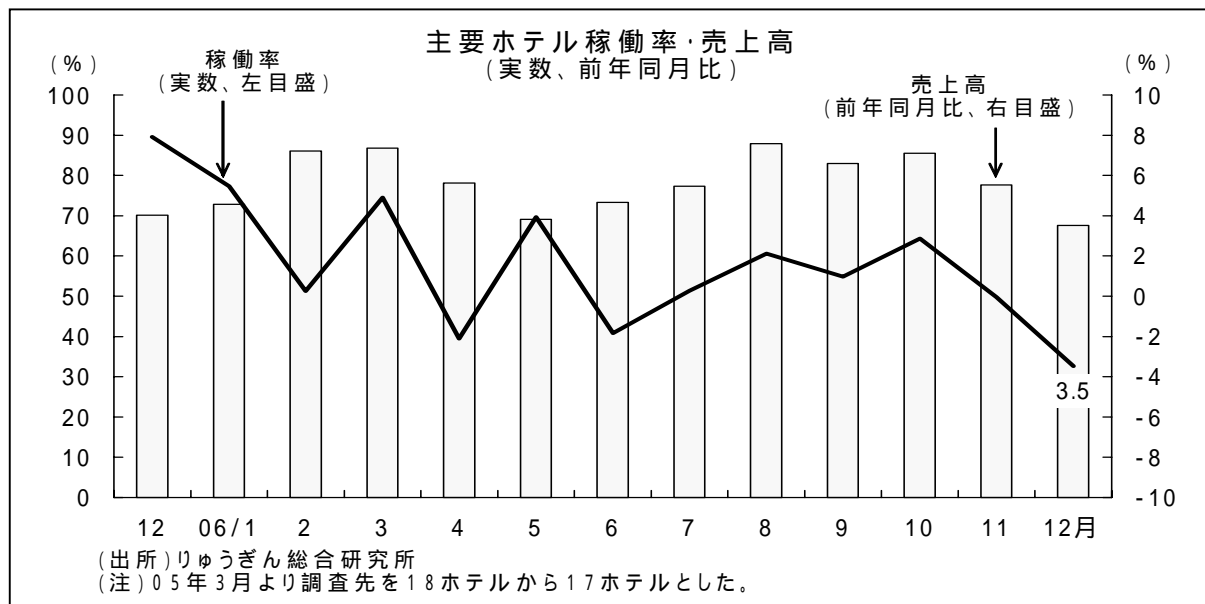
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：3カ月連続で増加



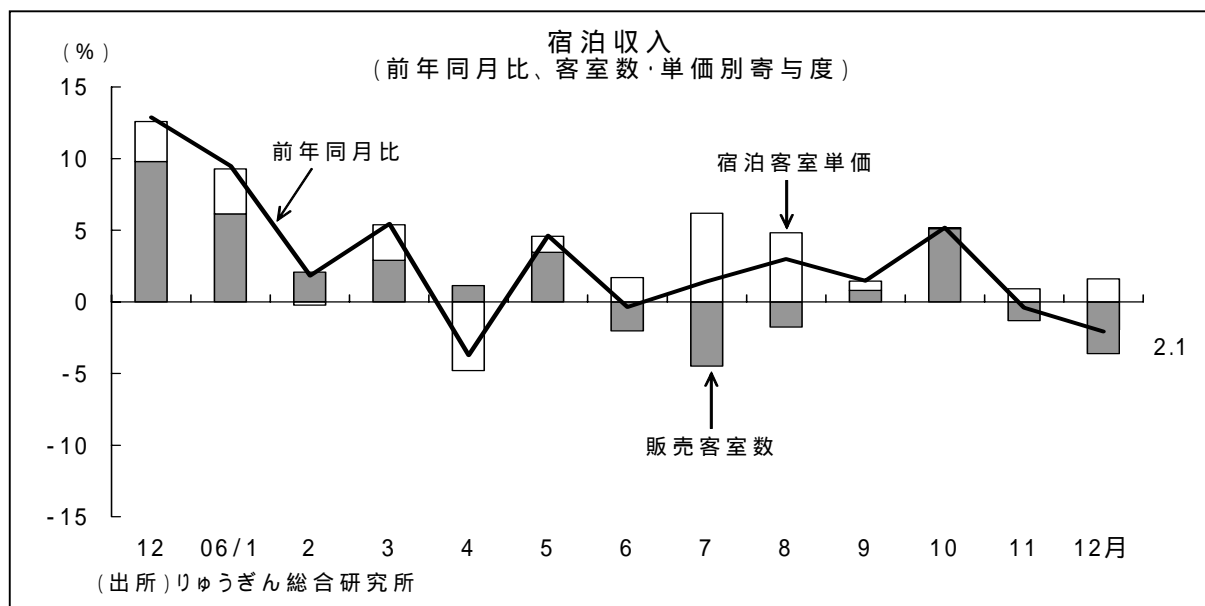
- 入域観光客数は45万5,100人で、前年同月比3.2%増加(13,900人増)となり3カ月連続で前年を上回った。
- 国内客(同3.3%増)は、修学旅行が増加したことと年末の入域客数が好調だったことから、5カ月連続で前年を上回った。外国客(同8.1%減)は、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 1月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は前年同期比3.4%増となり6カ月連続で前年を上回った。

(2) 主要ホテル：稼働率は2カ月連続で低下、売上高は2カ月連続で減少



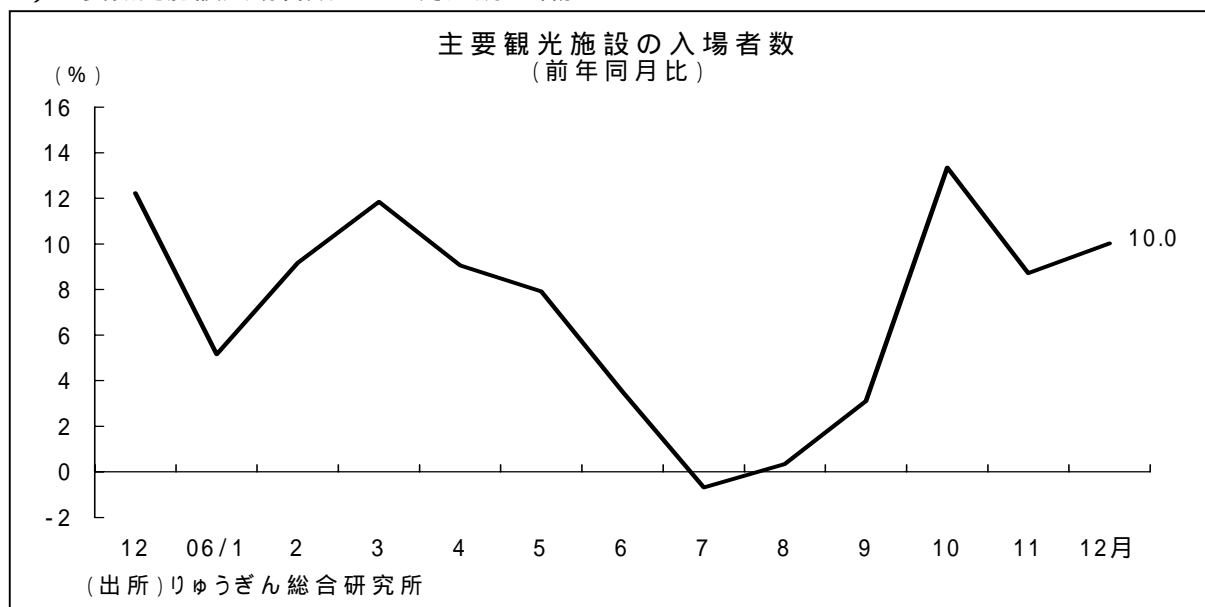
- 主要ホテルの客室稼働率は、67.6%で2.5ポイント減少し、2カ月連続で前年を下回った。売上高も前年同月比3.5%減少し、2カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、73.7%で同2.1ポイント減少した。売上高は、同6.0%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、62.8%で同2.8ポイント減少した。売上高は、同1.4%減となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：2 カ月連続で減少



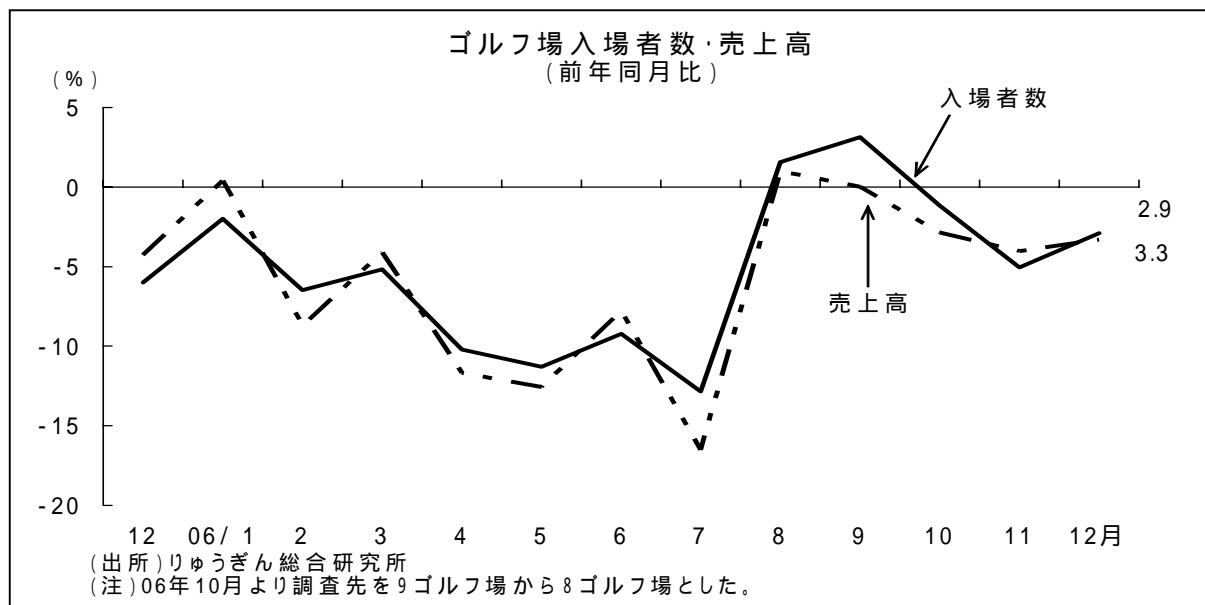
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は8カ月連続で増加したが、販売客室数（数量要因）が2カ月連続で減少したことから全体では前年同月比 2.1%減少となり、2カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設入場者数：5 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比で10.0%増加し、5カ月連続で前年を上回った。

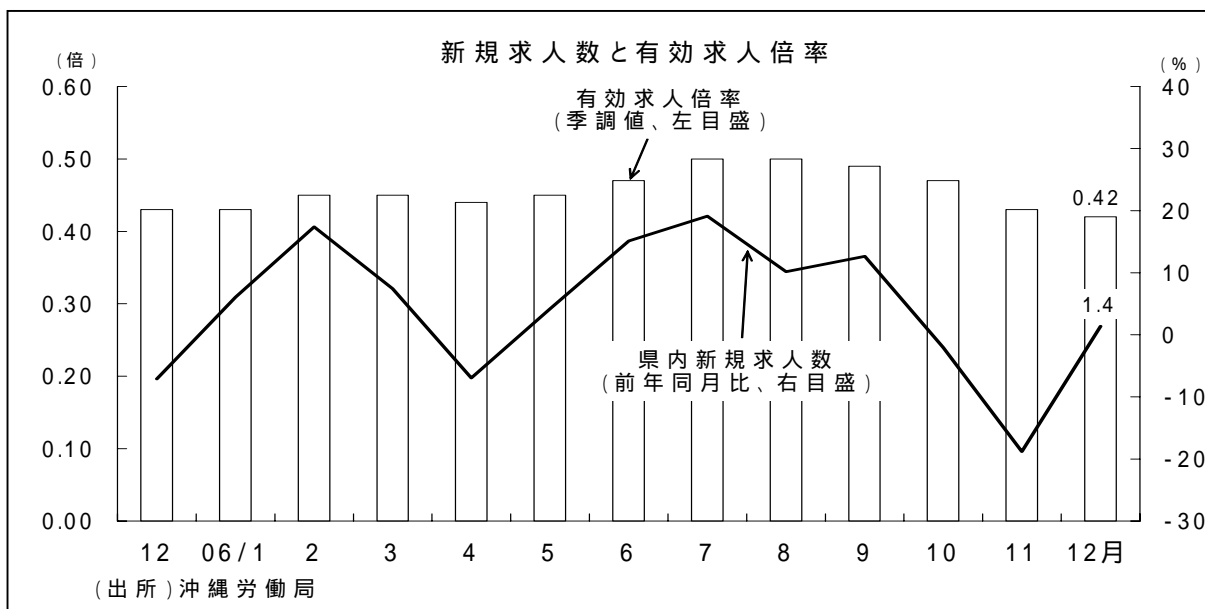
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は3カ月連続で減少、売上高も3カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比 2.9%減少し3カ月連続で前年を下回った。売上高も3カ月連続で減少した。

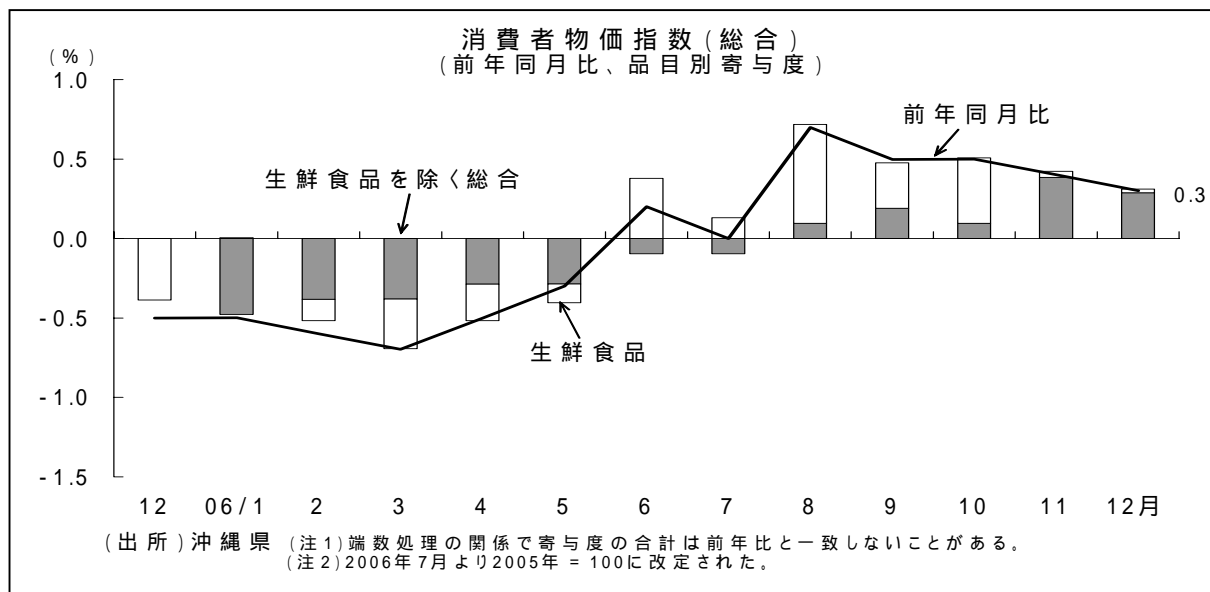
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下



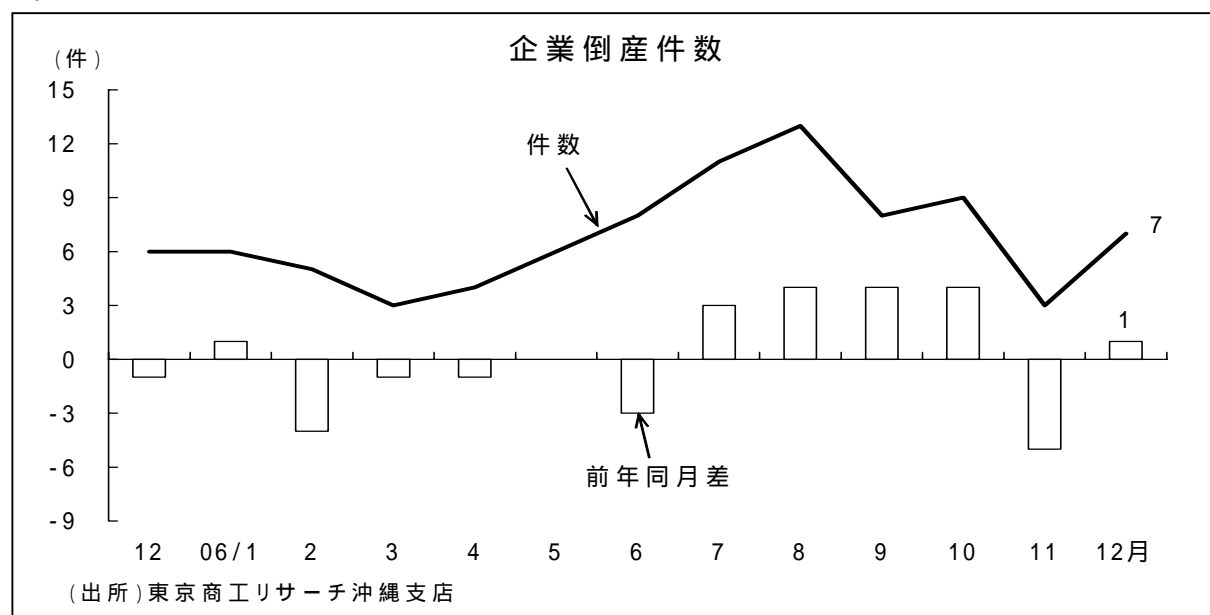
- ・ 新規求人数は、前年同月比 1.4%増となり3カ月ぶりに増加した。産業別にみると、医療、福祉、卸売・小売業などで増加し、サービス業、教育・学習支援業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.42倍となり、前月より0.01ポイント低下した。
- ・ 労働力人口は、63万8千人で前年同月比2.4%の減少となり、就業者数は、59万2千人で同1.7%の減少となった。完全失業者数は、4万6千人で同11.5%の減少となった。完全失業率は7.2%と同0.8ポイント改善した。

(2) 消費者物価：5カ月連続で上昇



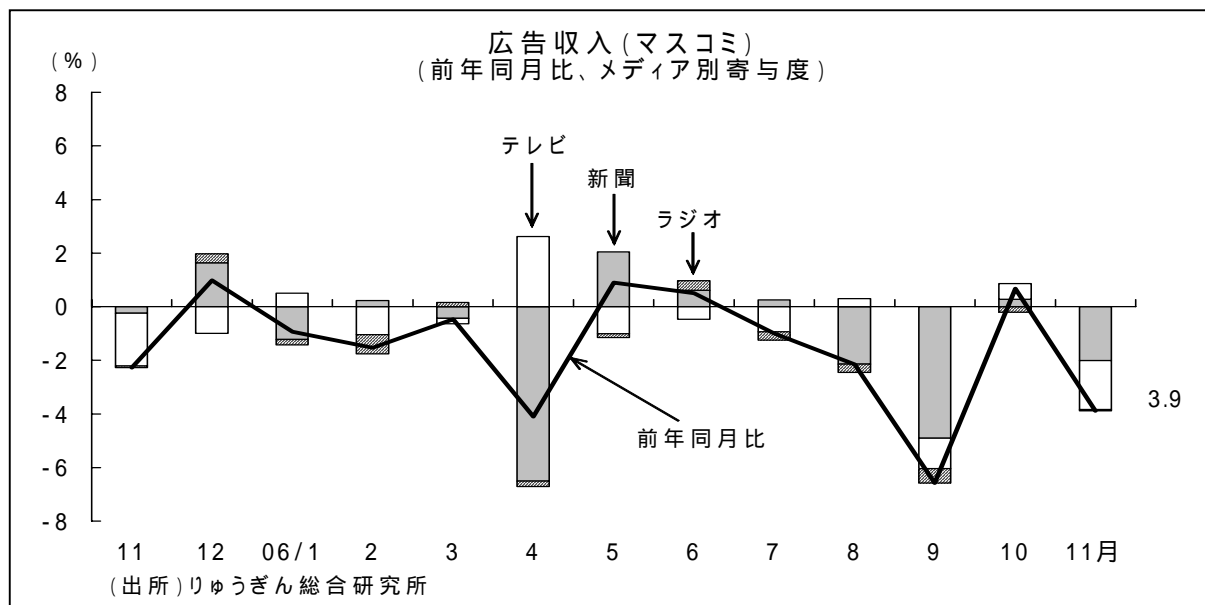
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.3%上昇となり、5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道、諸雑費などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



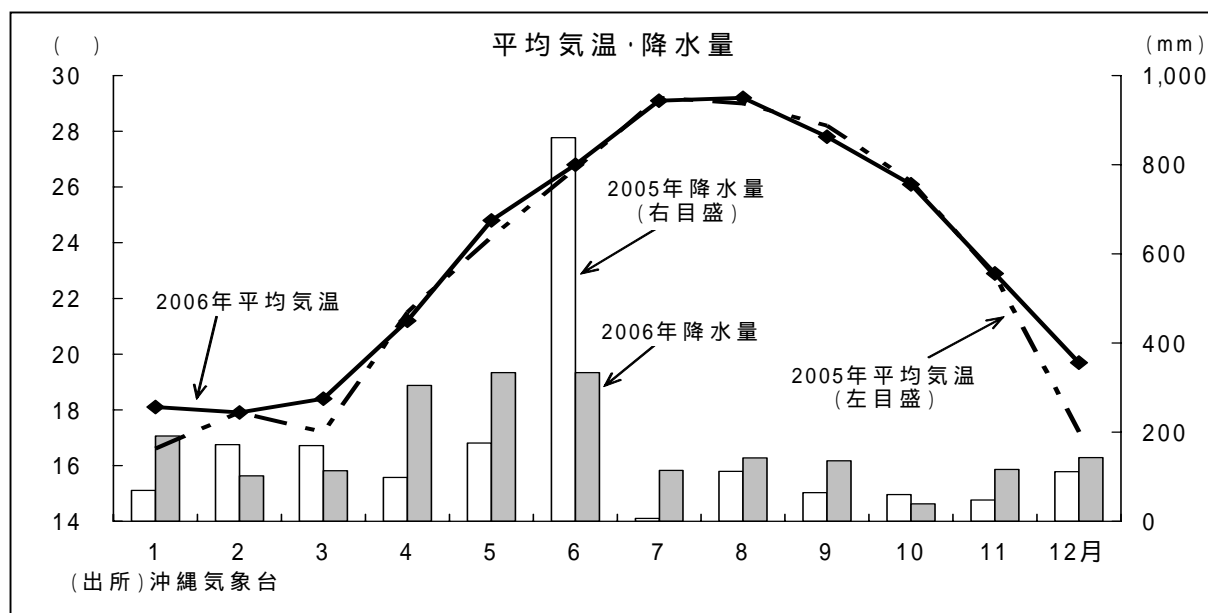
- ・ 倒産件数は、7件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業5件(前年同月差3件増)、サービス業(同1件増)であった。
- ・ 負債総額は、255億8,000万円となり、前年同月比10,558.3%の増加となった。ゴルフ場の大型倒産(負債総額251億円)の発生が全体大きく押し上げた。

(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 11月)は、前年同月比3.9%減少し2カ月ぶりに前年を下回った。新聞、テレビ、ラジオがともに前年を下回った。

(参考)



気象(那覇)

- ・ 平均気温は19.7 と前年同月(17.2)より高かった。降水量は143.0mmと前年同月(111.5mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	-	242,038	10.5	-	-
2005 11	0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	9.0	19,195	5.7	170.5	7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	7.3	5.9	18,207	19.9	123.2	20.2
2006 1	1.7	0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	32.4
2	4.7	0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	0.4	2.0	18.5	7.3	3.6	27,127	3.4	168.0	8.2
4	1.1	0.5	1.8	18.0	0.9	7.4	17,180	14.2	265.2	108.9
5	2.0	2.0	1.2	17.4	4.1	0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	2.6	6.5	13,640	50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	52.4	214.4	23.8
8	9.9	3.6	1.6	0.5	7.6	6.0	19,206	24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	0.1	28,081	6.6	238.3	15.6
11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	4.7	1.1	1.2	4.8	14.1	-	19,630	7.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	-	-	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2005 11	1,206	7.0	32.5	10.0	3.6	6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	7.2	26.4	9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	31.2	22.7	16.6	8.1	2.3	9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	25.8	4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	7.6	1.4	7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	3.1	15.1	12.3	16.7	11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	32.4	1.7	8.8	6.6	10.9	404.3	3.0	3.5
7	1,744	21.6	38.1	6.2	2.0	5.5	13.3	460.4	3.8	0.7
8	1,719	36.8	19.7	3.8	3.8	2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	9.0	5.7	4.1	13.7	490.4	0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
12	-	-	2.3	2.8	3.9	2.6	2.2	455.1	3.2	10.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	-	-	-	-	-
2005 11	83.4	75.2	0.2	10.8	2.5	2.3	88.7	1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	6.0	1.0	89.6	4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	2.0	0.9	90.0	1.7	222	2.6
2	90.8	82.3	3.6	3.6	6.5	1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	5.2	0.5	75.5	3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	6.4	0.4	10.2	4.2	83.8	6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	11.3	0.9	85.3	6.9	234	1.5
6	69.9	76.0	7.4	1.4	9.2	0.5	84.0	5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	6.6	2.7	12.8	1.0	87.4	2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	4.9	4.1	1.6	2.1	82.0	9.0	363	0.5
9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	6.6	90.2	2.3	360	1.5
10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	0.7	86.1	2.1	322	3.9
11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	3.9	-	-	300	0.3
12	73.7	62.8	6.0	1.4	2.9	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	-	-
2005 11	8	2,243	447.1	1.1	7.9	3.6	0.42	13.6	4,837	15,903
12	6	240	48.9	0.5	8.0	1.5	0.43	7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	66.1	0.5	7.2	1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	31.9	0.6	7.5	3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	0.7	8.2	0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	0.5	7.7	0.3	0.44	7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	88.0	0.3	7.8	0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	2.1	12,207	19,101
11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	1.7	0.42	1.4	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	857	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	800	6.7	1,583	0.198
2006FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2005 11	223	365	141	2.630	37	21.5	564	15.1	108	0.192
12	628	187	440	2.599	38	16.0	659	3.1	156	0.236
2006 1	124	675	550	2.596	36	13.3	596	3.8	121	0.202
2	204	299	94	2.576	36	12.1	553	6.4	92	0.166
3	255	389	133	2.544	39	16.1	741	14.5	58	0.078
4	314	308	6	2,527	34	14.1	583	14.4	343	0.588
5	239	530	311	2,582	42	11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	58	2,572	38	14.2	747	1.1	204	0.273
7	307	357	49	2,568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	201	2,561	37	14.3	641	14.3	333	0.519
9	211	406	195	2,533	32	16.5	569	14.3	425	0.747
10	284	395	81	2,619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	125	2,614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
12	-	-	-	-	35	8.0	608	7.7	172	0.282
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	-	-	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2005 11	30,080	0.8	-	-	23,457	0.2	13,473	7.0	1,304	6.4
12	30,105	0.7	-	-	23,893	1.1	13,386	7.4	1,304	6.2
2006 1	29,464	0.1	-	-	23,753	1.2	13,183	8.3	1,300	6.6
2	29,691	0.3	-	-	23,977	1.2	13,183	7.8	1,290	7.2
3	30,548	0.6	-	-	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
4	30,623	0.3	-	-	22,910	2.2	12,978	7.7	1,287	7.4
5	30,215	0.2	-	-	22,754	1.5	12,978	7.3	1,239	8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	8.7	1,220	8.0
7	30,055	0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	8.6	1,227	8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	0.2	12,606	8.5	1,241	5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	0.9	12,584	7.7	1,245	5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	12,527	7.0	1,245	5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	12,454	7.6	1,236	5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	1.0	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	